

予算

平成29年度一般会計予算は

154億1,582万3千円

地方創生の推進、子育て支援、定住の促進に重点化

東日本大震災から6年が経過し、白石市東日本大震災復興計画の最終年度となる平成29年度は、子育て支援、定住の促進、および「白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策に取り組み、第5次白石市総合計画に掲げる「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を着実に推し進め、白石市を「住みたいまち」、「住み続けたいまち」とし、「市民の笑顔あふれる白石」の実現を目指します。

一般会計、特別会計、企業会計をあわせた予算総額は276億2,218万9千円で、前年度当初予算額と比較すると6.2%、18億2,194万4千円減額となっています。うち一般会計は154億1,582万3千円で、前年度と比較すると5.9%、9億6,809万円の減額となり、2年連続のマイナス予算となりました。なお、一般会計予算の内容はホームページでもご覧いただけます。

☎財政課 ☎22-1332

【一般会計】 市の会計の中心となるもので、市行政運営の基本的な経費を計上した会計です。市税などを財源として、社会福祉や環境保全、各種健康診断などの事業のほか、学校や道路、住宅などの整備を行います。

歳入
皆さんに納めていただく市税は、固定資産税、市民税、軽自動車税および都市計画税の増額などを反映し、前年度比1.7%、6、190万8千円増となる37億3、428万1千円を見込んでいます。歳入のうち一番大きい割合を占める地方交付税は、東日本大震災で被災した公共下水道施設の災害復旧事業に伴う下水道事業会計への繰出しと仙南地域広域行政事務組合・仙南クリンセンタ「整備事業の終了により、震災復興特別交付税が減少することから、前年度比18.9%、9億6、852万3千円減の41億5、000万円を見込んでいます。

国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業に伴う補助金と白石沖西堀線街路事業等に伴う社会資本整備総合交付金が減少となることなどから、前年度比9.7%、1億9、887万3千円減の18億5、838万円を見込んでいます。また、市債は、白石沖西堀線街路事業等に要する経費が減少することなどから、前年度比2.9%、2、570万円減の8億6、950万円を見込んでいます。

歳出
「第5次白石市総合計画」に掲げた白石市の目指すべき姿を進めるため、「白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、地域産業の活性化、子育て支援、定住の促進などに向けた各種施策をはじめ、市民生活に必須の行政サービスを安定的に提供できる予算配分とする一方、経常経費は、集中改革プラン「第3次改訂版」に基づき削減に努めるなど、選択と集中によるメリハリをつけた予算編成としていきます。

目的別で前年度と比べた増減の主なものは、商工費と総務費が増加し、土木費と衛生費が減少しています。

商工費は、6次産業チャレンジ法人支援事業などによる増額で、前年度比32.9%、2億3、209万6千円増の9億

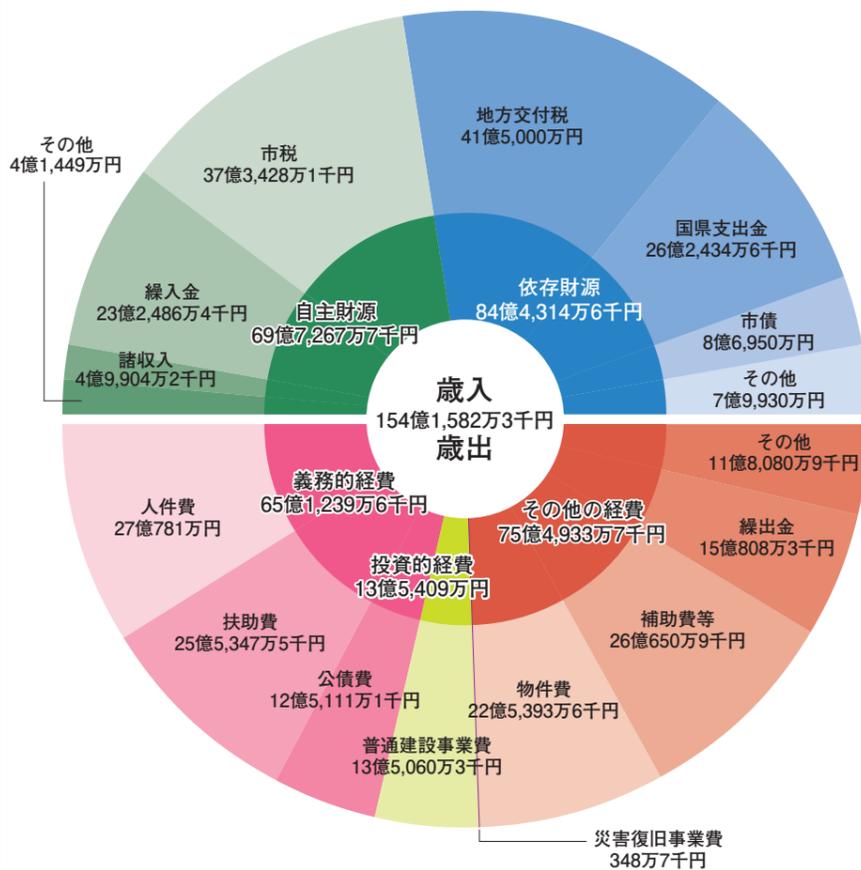
3、790万3千円となっています。総務費は、庁舎建設基金への積立金などによる増額で、前年度比5.7%、1億1、186万9千円増の20億6、149万4千円となっています。

土木費は、東日本大震災で被災した公共下水道施設の災害復旧事業に伴う下水道事業会計への繰出しの終了などによる減額で、前年度比38.1%、10億2、756万4千円減の16億6、801万6千円となっています。

衛生費は、仙南地域広域行政事務組合負担金などの減額で、5.7%、1億3、518万1千円減の22億2、039万円となっています。

市債

市が道路の整備や施設の建設などを行う際に、その財源の一部として国や県、市内金融機関などから借り入れた市債残高平成29年度末）は、前年度末と比較して、2.5%、2億6、314万6千円増の109億4、779万2千円（うち臨時財政対策債53億2、460万8千円）となる見込みです。



- ◆**市民一人当たりの市税負担額** 10万6,166円 (前年度比 +2,412円)
内訳) 個人市民税 3万4,710円、固定資産税 5万395円など
- ◆**市民一人当たりが受けるサービス額** 43万8,273円 (前年度比 -24,615円)
内訳) 児童や高齢者の福祉、医療費など 14万1,336円
各種健診事業や予防接種、環境保全など 6万3,126円
道路の維持・整備や公園などの管理 4万7,422円
小中学校や公民館、図書館運営など 3万6,819円 など
- ◆**市民一人当たりの市債残高** 31万1,247円 (前年度比 +9,378円)
うち臨時財政対策債 15万1,379円 (前年度比 +3,107円)

【臨時財政対策債】
国が地方交付税として地方自治体に交付する財源の不足分を市が国に代わって借り入れするもので、その元利償還金相当額が後年度に地方交付税として交付されます。
※人口35,174人 (H29.1.31現在住民基本台帳) で除して算出したものです。

目的別グラフ

- 民生費 49億7,136万4千円 (32.2%)**
 - 保育園などの管理運営や子育て支援費 7億8,707万円
 - 障害者総合支援費 6億7,199万2千円
 - 子ども・心身障害児者医療費助成事業 2億297万8千円
 - 子どもの学習支援事業 755万8千円
 - 小学校入学祝い金贈呈事業 138万円
 - 国民健康保険費 3億2,862万4千円
 - 介護保険費 5億5,992万円
 - 後期高齢者医療費 5億2,413万円
- 衛生費 22億2,039万円 (14.4%)**
 - 白石市外二町組合に対する出資金、負担金、補助金 14億4,100万円
 - 予防接種事業 9,482万円
 - 母子保健事業 (赤ちゃん応援事業) 3,434万8千円
 - 放射能対策費 1,564万1千円
- 総務費 20億6,149万4千円 (13.4%)**
 - 市民バス運行管理事業 4,937万2千円
 - 定住促進事業 3,515万4千円
 - 地域おこし協力隊推進事業 198万7千円
 - 東京オリンピック・パラリンピック推進事業 112万5千円
- 土木費 16億6,801万6千円 (10.8%)**
 - 地方道路整備事業 2億3,252万2千円
 - 公園施設長寿命化対策事業 (益岡公園野球場改修工事) 2億2,015万円
 - 白石沖西堀線街路事業 9,309万7千円
 - 子育て応援住宅管理費 639万7千円
- 教育費 12億9,508万5千円 (8.4%)**
 - 学校ICT機器使用料等 3,735万2千円
 - 少人数学級編制事業 3,646万4千円
 - 語学指導事業 3,143万4千円
- 公債費 12億5,111万1千円 (8.1%)**
- 商工費 9億3,790万3千円 (6.1%)**
 - 企業立地推進費 2億6,742万6千円
 - 6次産業チャレンジ法人支援事業 9,850万円
- 消防費 4億7,468万1千円 (3.1%)**
 - 防災対策経費 (水・食料の備蓄、非常用飲料袋購入費含む) 1,359万円
- 農林水産業費 3億3,293万6千円 (2.2%)**
 - 有害鳥獣対策事業 4,008万円
 - しろいし農産物ブランド化推進事業 1,396万9千円
- その他 2億284万3千円 (1.3%)**

企業会計

独立採算を基本とし、地方公営企業法が適用される公営企業の会計です。

企業会計	金額 (千円)	
企業会計	34億 693万2千円	
水道事業会計	収益的支出	9億2,887万7千円
	資本的支出	3億 574万7千円
下水道事業会計	収益的支出	10億1,377万9千円
	資本的支出	11億5,852万9千円

特別会計

特定の事業を行う場合、一般の歳入歳出と区分して経理する会計です。本市では3つの特別会計を設けています。

特別会計	金額 (千円)
特別会計	87億9,943万4千円
国民健康保険	44億9,341万1千円
介護保険	38億7,636万3千円
後期高齢医療	4億2,966万円